

# 一関市地域公共交通総合連携計画

(平成26年度～平成30年度)



公共交通は…社会資本として、みんなが協働で支え、みんなで創り、育てましょう。

## 1. 計画の目的 *～持続可能なバス公共交通体系の実現を目指して～*

### ■バス公共交通は

- … 誰でも自由に利用できる交通手段として、通学、通院、買物など多くの社会活動を支えるシステムです。

### ■現状は

- … マイカー利用者の増加や運転免許保有率の向上、人口減少などにより利用者は年々減少し、それに伴い行政の財政負担は増加傾向にあります

### ■今後は

- … バス利用の減少は、今後、ますます進むものと考えられますが、一方では、高齢化社会を迎え、移動手段を持たない人の生活の足を確保するための公共交通は、必要不可欠なインフラとして維持が必要との認識があります。

### ■市民の「生活の足」を確保するためには

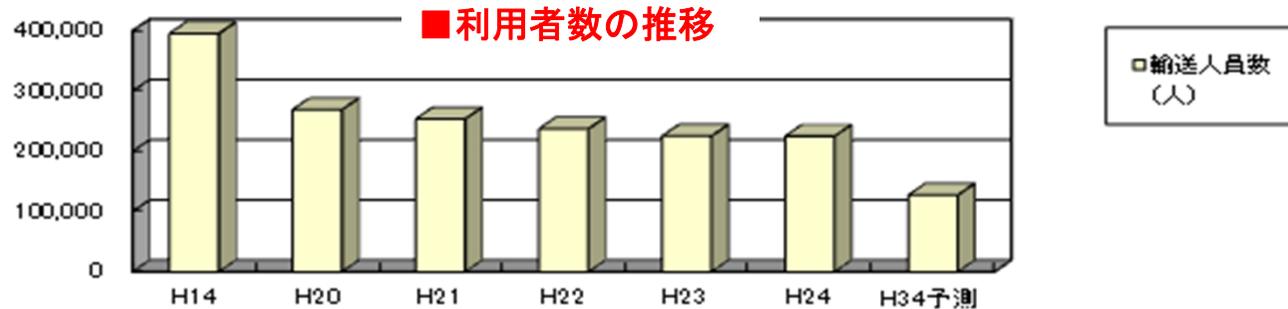
- … 利便性向上による利用促進はもとより、同時に行政の財政負担の上昇も抑えながら、特に高齢化社会を迎えている今日、高齢者等がより身近な場所から公共交通機関が利用できるような公共交通システムを再構築することが課題となっています。

## ■計画は

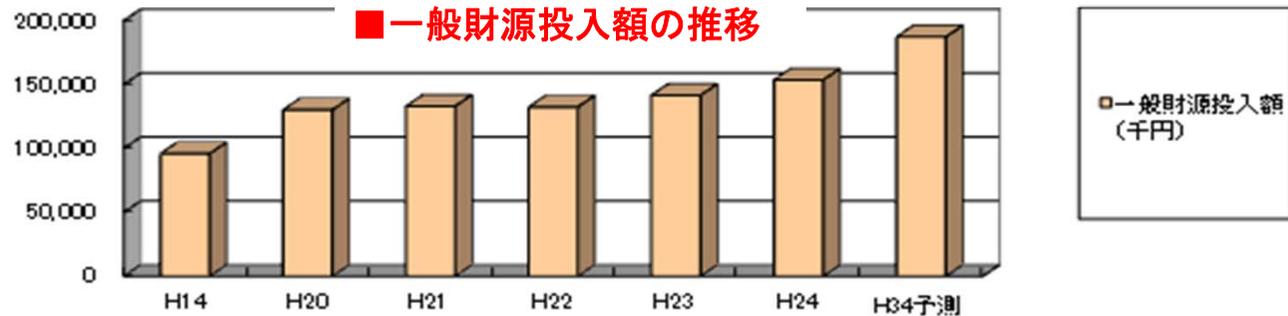
- … バス公共交通に係る課題に対して、市民を含め、運行事業者、行政が協働により、それぞれの機能を発揮することにより、地域に適した持続可能な公共交通体系の実現を目指して、策定したものです。

## 2. バス交通の現状 *～バス利用は年々減っており、路線の維持存続が課題～*

市営バス、市単独補助路線の利用者は、半減 市財政負担が上昇



H14の利用者395,210人に対し、H24は224,914人と57%に減少  
・ 現状どおり運行した場合、H34は、127,165人と予測 ・



H14の95,505千円に対して、H24は153,488千円と1.6倍に増加  
・ 現状どおり運行した場合、H34は、187,170千円と予測 ・

## 地域ごとに異なる運賃体系(市営バス、市単独補助路線)、地域限定の利用者負担軽減制度

- ・ 距離制 ⇒ 一関、大東、千厩、東山
- ・ 定額制200円 ⇒ 花泉、川崎・弥栄
- ・ 定額制300円 ⇒ 室根

- ・ シルバー乗車制度(大東)  
⇒ 70歳以上1回100円
- ・ 通院時帰り無料  
⇒ 東山(一部)、室根

## 国庫補助路線は、現行のままの運行を継続することが難しい状況

区 分	輸送量 (1日)	平均乗 車密度
九千沢線	13.2人	2.7人
藤沢線	11.7人	2.4人
藤崎線	9.9人	3.0人
大籠線	10.0人	2.4人
国庫補助基準	15.0人	5.0人

(H23.10～H24.9の状況)

- 左記4路線は、国庫補助要件を満たさない状況にあります。
- げいび溪線、本郷線、国道南線も平均乗車密度が低く、国庫補助減額分の市費負担が見込まれる。

## 今後のバス交通需要は、半減

65歳～84歳の公共交通利用者予測調査（「市街地」を除く。H23.2）結果

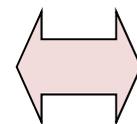
- 運転免許保有者は、調査対象者の4割
- 運転免許保有者の9割は「できる限り運転を続けたい」

**10年後（H32）のバス交通需要予測0.52の伸びを予測**

※ 現時点でのバス利用見込み者数に岩手県年齢別将来推計人口の伸び率及び運転免許非保有率の伸び率を乗じて算定

### 3. 計画の基本方針と目標 *～地域公共交通の活性化、再生を目指して～*

基本的な方針
①高齢者をはじめとした地域住民の自立した日常生活や社会生活の確保
②利用しやすい公共交通サービスの提供
③効率的な運行による持続可能な公共交通システムの構築
④地域間連携の強化による交流拡大
⑤運行サービス等の均衡化



目標
①公共交通ネットワーク網の維持、確保（市民の足の確保）
②地域との協働の推進（バス公共交通を守り育てる）
③バス利用の促進（利便性の向上）
④地域の実情にあった合理的運行（需要に応じた運行）
⑤バス財政の健全化（財政負担の公平性、妥当性）

#### 4. 目標を達成するために行う事業

～5つのアクション～

##### アクション1 地域との協働

⇒ 地域（市民等）がバス運行、経営に参画する体制を構築

- ① 地域公共交通総合連携協議会の設置  
…市民、事業者、行政の連携強化(H25～)
- ② 地域別の協議  
…路線別、地域別の状況、課題を地域と協議(H26～)
- ③ 啓発等の充実  
…市民の愛着心の醸成を図る啓発等(H26～)
- ④ 地域運営方式の検討  
…過疎地有償運送など地域が運行を行う場合に対する支援制度の確立(H26検討、H27制度確立、H28～地域と協議)

## アクション2

## 料金体系及び負担軽減制度の再構築

⇒ 市営バス等市内料金の統一及び負担軽減制度の再構築

- ① 料金・負担軽減制度の検討、アンケート調査、協議会・分科会による検討(H26～)
- ② 料金改定、新たな負担軽減制度の適用(H28～)

### アクション3

### 継続的な利用促進策の推進

⇒ 利用方法の周知や啓発活動等〔地域協働推進事業(国庫補助事業)の実施〕 ※最大3年間、国庫補助路線の要件緩和が受けられます

#### ① 分かりやすい公共交通案内改善事業

… 運行情報の表示の改善等(H26)、  
共通路線図、時刻表作成(H27)、アンケート調査(H28)

#### ② ワークショップによる地域の公共交通改善事業

… モデル地区指定、ワークショップの開催等(H26)、  
計画策定(H27)、試験運行、アンケート調査(H28)

#### ③ 無料体験乗車・共通企画乗車券発行事業

… 無料体験乗車、1日共通フリー乗車券企画検討(H26)、  
1日共通フリー乗車券試験導入(H27)、アンケート調査(H28)

#### アクション4

#### 新たな運行方式の試行

(予約応答のデマンド型乗合タクシー方式の導入)

⇒ 高齢者の利用に適したデマンド型乗合タクシーの導入

- ① デマンド型乗合タクシーモデル地区の指定、デマンド予約システムの構築(H26～)
- ② 試験運行(無料体験乗車を含む。)の実施(H27～)、アンケート調査(H27～)

#### アクション5

#### 地域計画の推進

⇒ 地域と協働で策定した地域計画の着実な推進

- ① 地域計画については、路線、ダイヤの見直しなど実施可能なものから順次実施(H26～)
- ② 患者送迎バス、スクールバスなどを含めて、公共交通の在り方を検討(H26～)

## 5. 目標値を持ったバス運営

～見直しのきっかけとして～

### (1) 市営バス及び市単独補助路線

#### ① 地域単位の運営管理

**地域単位で収支率(運賃収入÷運営経費)20%以上を目標**

#### ② 路線単位の運営管理

##### ア 日曜日、休日の運行

平均乗車人数(起点から終点までの乗車人数)

⇒ 1便あたり3人未満 ⇒ 1年後に予約応答のデマンド方式を導入

⇒ 1便あたり1.5人未満 ⇒ 1年後に運休

##### イ 平日の運行

平均乗車密度(始点から終点まで平均して常時バスに乗っている人数)

⇒ 新設路線は、3.0人以上

⇒ 既設路線は、1.0人以上

#### ③ 全体での市財政負担

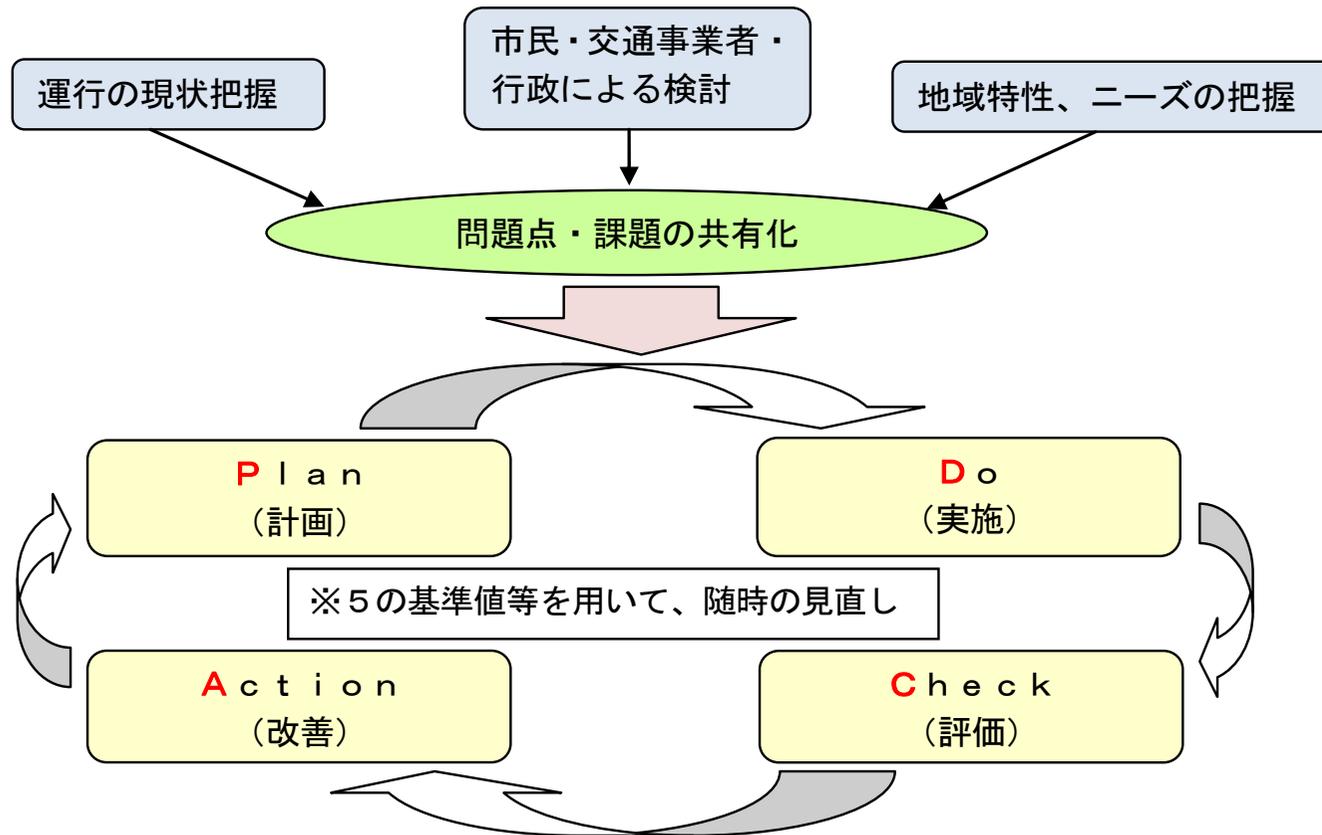
市財政負担額の増加を抑え、**現状維持を目指す**

### (2) 国庫補助路線

**国庫補助基準1日当たり輸送量15人以上を確保**

## 6. 試験運行による実証 *～試験運行、検証して本格運行～*

## 7. PDCAサイクルによる改善 *～継続的な見直し～*





**1人でも多く乗ることがバス路線の維持につながります！**

**皆様、日頃のバス利用をお願いします**

計画策定にあたっては、多くの方に参加頂き、ご意見を頂きました。

- 各地域でのワークショップ 78会場、延べ1,274人参加
- 計画案のパブリックコメント 市HP・公民館等41ヶ所、16件の意見
- 計画案の地域説明会 31会場、422人参加
- 一関市地域公共交通総合連携協議会 2回開催、延べ49人出席

